

総務省自治大学校所蔵

戦後自治史関係資料集DVD版

第2集 選挙制度と地方公務員制度

編集 福永文夫 (獨協大学教授) 稲継裕昭 (早稲田大学教授)
大谷基道 (日本都市センター主任研究員)

定価 ¥130,000 (本体)

第一部 選挙制度

選挙法、政党法・政治資金規正法、公職選挙法、公職追放の4章からなる。選挙制度は、戦後日本の担い手となる議会、政党、そして政党政治のあり方を規定する。したがって、その制定過程は、GHQ、内務省、政党それぞれの理念・主張、そして利益が衝突する場となった。ここには、衆議院・参議院両議員選挙法、政党法・政治資金規正法、公職選挙法の制定・改正のプロセスを詳細に語る自治大学校所蔵資料を収めている。

昭和21年総選挙結果を受けて地方長官から聴取した意見、21年選挙法改正および選挙実施にかかわる関係者の座談会記録、昭和21年から22年にかけて行われた政党法制定関係資料などは、選挙制度の移り変わりを見る上で重要である。また参議院議員選挙法にかかわる「臨時法制調査会資料」など初見の資料、および昭和27年の政党法、鳩山内閣期の小選挙区制に関する関係資料など、自治大学校編『戦後自治史』が対象とした時期以降の資料も収めている。

第二部 地方公務員制度

戦前は府県や市町村職員の身分取扱いに関する統一的な制度は存在せず、府県か市町村かによって、また、官吏か公吏か

雇傭人かによって、それぞれ適用される制度が異なっていた。この状況は戦後もしばらく続いたが、知事公選制の導入を契機に抜本的な見直しが進められ、1950年12月に統一的な基本法規として「地方公務員法」が紆余曲折の末、成立した。

この第2部には、地方公務員法の成立過程、その後の同法改正(廃案になったものを含む)、統一的な身分取扱いに伴う恩給制度の見直しや現行共済制度の成立、当時の給与改定や定員管理の状況等に関する貴重な行政資料を収録した。

自治大学校編『戦後自治史』では独立したテーマとして扱われていない地方公務員制度について、制度設計過程が詳細に確認できる見え消し修正資料や、検討段階で用いられた独自の統計資料、さらには国会想定問答集や各種会議資料など、現在では入手困難な資料が数多く含まれており、現行地方公務員制度の形成過程を辿る上で欠かせない文書群である。



S21年の総選挙で第1党になった社会党 (毎日新聞社提供)

第2集 選挙制度と地方公務員制度 目次一覧

第一部 選挙制度

第1章 選挙法

第1節 衆議院議員選挙法

昭和16年衆議院議員及地方議会議員任期延長法律案資料 / 昭和20年12月法律第42号 衆議院議員選挙法中改正法律制定関係参考資料 / 昭和21年4月10日執行 衆議院議員総選挙関係参考資料 / 衆議院議員選挙人名簿の特例に関する件 / Restoration of Electoral Rights to Released Political Prisoners / Election / 昭和21年4月10日総選挙「総選挙施行許可の件」覚書に関する記録 / 昭和21年4月10日米軍現場監督関係記録 / 昭和21年4月10日総選挙選挙公報記事検閲関係記録 / 昭和21年衆議院議員総選挙の結果に関する各地方長官の意見 / 昭和21年法律第34号衆議院議員選挙法の一部を改正する法律中まだ施行していない部分の廃止に関する件 / 選挙法改正の経緯 / 選挙人名簿 / 特例ニ関スル件(内務省令第23号) / 昭和20年12月衆議院

議員選挙法改正と昭和21年4月総選挙をめぐる座談会 / 昭和22年3月法律第43号 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律関係参考資料 / 昭和22年3月衆議院議員選挙法の一部を改正する法律関係等経過概要一覧 / 選挙関係メモ / 全国選挙管理委員会案と衆議院小委員会案との比較 / 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律(昭23年法律第195号)関係参考資料外1編 / 衆議院議員総選挙・最高裁判所国民審査関係書 / 衆議院選挙関係資料(附第5国会想定問答) / 昭和27年衆議院選挙執行関係 / 衆議院議員選挙法案(全国選挙管理委員会議試案) / 選挙関係事務引継書

第2節 参議院議員選挙法

資料参議院議員選挙制度要綱 / 参議院議員選挙法関係参考資料 / 臨時法制調査会資料(第二部会関係) / 参議院議員選挙法案

第2章 政党法・政治資金規正法

第1節 政党法

政党法案要綱 / 政党法案(昭21.22年)及び政治資金規正法(昭和23年法律第194号)関係参考資料 / 政党法に関する各種試案 / 政治資金規正法及び公職選挙法案参議院修正(昭和23年6月19日議決)

第2節 政治資金規正法

政党法政治資金規正法 / 政治資金規正法改正の方向と問題点 / 政治資金規正法及び公職選挙法の一部を改正する法律案要綱 / 政治資金規正法及び公職選挙法の一部を改正する法律案 / 政治資金及び公職選挙法の一部を改正する法律案関係資料 / 当面緊急に措置すべき事項に関する特別委員会委員長報告要旨

第3章 公職選挙法改正の動向

全国選挙管理委員会設置法関係 / 公職選挙法案に関する総司令部との連絡関係記録(昭25.3.17,18) / 勅令第311号違反者の不在者投票に関する記録 / 選挙運動を行う団体(選団体)の届出について / 地方選挙関係 / 都道府県の議会の議員の選挙区の沿革 / 選挙経費基準法改正関係綴 / 公明選挙の運動の栞(II) / 第15回国会公職選挙法改正案資料 / 昭和27年度公職選挙法改正意見 / 第16国会公職選挙法改正案 / 選挙関係資料 / 公職選挙法改正関係(一般事項) / 第19国会公職選挙法の一部改正(学生選挙権関係、啓発宣伝費負担案) / 第19国会公職選挙法(教育委員会関係) / 衆議院議員配当試案 / 国会及び選挙 / 「地方選挙の期日統一に関する問題」ほか選挙関係資料 / 衆議院議員選挙区画案 / 地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律(法律第2号) / 選挙制度調査会議事速記録 / 選

挙制度調査会(小委員会)議事速記録 / 第24国会公職選挙法改正法案 / 第24国会公職選挙法改正法案(内閣案)政治資金規正法及び公職選挙法改正案(社会党提案) / 第24国会公職選挙法等提案理由(1) / 衆議院選挙委員会地方公聴会報告綴 / 衆議院小選挙区制資料(五)(定数等) / 選挙制度調査会総会議事速記録(参議院議員、地方公共団体の議会の議員の選挙区制等) / 選挙関係資料 / 選挙制度の改正に関する件 / 第一次および第二次選挙制度審議会の答申とその立法措置 / 第58国会公職選挙法の一部を改正する法律案要綱、審議会答申と廃案となった公選挙の改正 / 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律関係資料 / 公職選挙法の一部を改正する法律附則第一項ただし書に規定する改正規定を定める政令案要綱

第4章 公職追放

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers SCAPIN93 / 大日本帝国政府に対する覚書恩給及び賜金に関する件 / 昭和21年勅令第109号(「ポツダム」宣言の受諾に伴う命令に関する件に基く就職禁止、退官などに関する件) / 公職追放関係(二)(I) / 1月4日附覚書第550号(追放令)の解釈等の件 / 第1次追放ほかバラ資料 / 追放令(連合軍総司令部指令第550号)の規定並に趣旨の履行に関する方針及細目手続の決定方に関する件 / 市町村長等について資格審査の基準を変更してはならない理由 / 総司令部指令第550号の適用拡張に関する日本政府案に対する総司令部意見 / 地方公共団体に対する追放令の適用に関する件 / 地方団体職員に対する追放令の適用に関する件 / 地方団体職員の追放に関して解決を要する事項 / 地方団体職員に対する追放令の適用に関する件(案) / D項関係団体の地方支部役員(括弧書は都道府県支部に於ける基準をそのまま拡張した場合の追放令該当者) / 公職追放令の適用範囲拡張及資格審査基準に関する問題の要点 / 公共団体の公職に対する追放令の適用に関する件 / 地方公共団体公職に対する追放令の適用拡張に付いてのGHQ意見 / 地方公職に対する追放覚書

の適用に関する件 / The Plan for Application of the Purge Directive to Political and Economic Influential Position / 地方議会議員及官公吏の資格審査に関する件 / 都道府県公職適否審査委員会事務規程準則 / 都道府県議会議員の資格審査に関する件 / 町内会部落会長の追放に関する問題 / 特別職整理定員数 / 第一国内 1軍需工業 G項に該当する理由 / G項判定実例 / 追放令の適用範囲拡張に関する件(案) / 公職追放範囲の拡大発表の反響に就て 昭和21年11月20日調 / 追放令の適用範囲拡張に関する件(案) / 追放令適用範囲拡張に関する司令部側提案に対する見解追記 / 昭和21年1月4日附覚書関係(III) / 就職禁止関係令(IV) / 資格審査に関する件(V) / 追放令関係通牒綴 / 第23回対日理事会を傍聴して / General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers APO500 / 公職追放等関係参考資料 / 「公職追放」編 執筆メモ / 公職追放について「第一最高司令官指令第550号が発せられるまで」外2編 / ポツダム宣言受諾より警察追放まで / 公職追放(連合軍総司令部民政局報告書)参考 / 座談会記録「公職追放をめぐる」

第二部 地方公務員制度

第1章 地方公務員制度の創設

第1節 制度創設前の地方職員

東京都官制表ほか綴 / 公吏制度 / 国家公務員給与臨時措置法案関係参考法規集 / The National Public Service Law / GS No.615 英文参考資料

第2節 地方公務員法の成立過程

参議院地方行政委員会資料の内 地方公務員法・国家公務員法条文対照表 / 地方公務員法案 / 地方公務員法案要綱 / 地方公務員法案の骨子 / The Local Public Service Law / 地方公務員法関係綴 / 地方公務員法関係 / 地方公務員法施行に伴う関係法律の整理法案

第2章 地方公務員制度の見直し

第1節 地方公務員法改正

地方公務員法改正案要綱 / 第13国会地方公務員法の一部改正の件 / 地方公務員法改正意見総会資料 / 地方公務員制度の概要とその問題点 / 地方公務員制度の概要とメモ書 / 第19国会 地方公務員法 / 地方公務員法の一部を改正する法律案

第2節 未完に終わった地方公務員法改正

第24国会地方公務員法一部改正案資料

第3節 給与改定等

第15国会資料昭和27年度年末給与関係書 / 官庁給与制度沿革一覧表 / 公務員関係資料 / 地方公務員の給与制度改正となった場合の財源措置に関する要望 / 昭和39年度給与改正資料一式 / 地方公務員給与実態調査 / 全国人事委員会概要 / 公務員制度調査会の第15回小委員会 / 公務員制度の改革に関する公務員制度調査会答申 / 国家公務員法改正法案(第一次試案) / 都道府県職員整理定数調

第3章 恩給制度と共済制度

第1節 新恩給・共済制度の成立過程

恩給法関係法令集 / 新恩給(仮称)制度要綱(試案)(秘)/ 町村職員恩給組合法 / 町村職員恩給組合法案 / 昭和27年 町村職員恩給組合綴 / 町村吏員恩給組合所要財源説明書 / 市吏員の恩給統合に関する基本調査 / 市町村職員共済組 合法案関係資料綴 / 市町村職員共済組合法

第2節 恩給・共済制度の見直し

年金問題参考資料 / 町村職員恩給組合法ほか / 恩給通算 関係綴 / 北海道開発関係職員に対する恩給法の準用 / 第 24国会市町村職員共済組合法一部改正案資料 / 第24国会 町村職員恩給組合法の一部を改正する法律案資料 / 市町村 職員共済組合法の一部を改正する法律案(第24-26国会)綴

補 遺

第一 地方公務員制度関係資料

地方公務員制度関係資料(その1) / 地方公務員制度関係資 料(その2)/ 地方公務員制度関係資料(その3)/ 地方公務員 制度関係資料(その4)

第二 諸外国の地方公務員制度に関する資料

For Administrative Use Only/ Draft of a Rule for a Merit System of Personnel Administration / Directory of State Merit Systems / The Preparation of Written Examinations : The Compilation of Examinations / Classification and Compensation Plans / Standards for a Merit System of Personnel Administration / Introduction to Manual ; and Organization of

Commission / Municipal Civil Service Commission / New York Civil Service / Municipal Civil Service Commission City of New York / Consider The Career for You?/ 市吏員任用制度 / 欧米の教育公務員と政治活動 (上)

第三 その他

東京都官制表ほか綴 / GS No.615 英文参考資料 / 地方 公務員月報第二号 / 地方公務員月報第三号 / 第2回地方公 務員研修責任者協議会 / 公務員情報綴 / 行政機構関係法 令集1958年版 / 地方職員共済組合関係法規集 / 第43国 会提出法律案の成立状況調

戦後自治史関係資料集DVD版シリーズのご案内

第1集 地方制度改革

編集 天川 晃 田口一博

第一部：地方自治法の制定まで

定価 ¥95,000(本体)

第二部：戦後自治制度の確立

定価 ¥95,000(本体)

第3集 中央行政機構

編集 天川 晃 金 官正

定価 ¥130,000(本体)

第4集 地方税財政制度

編集 小坂紀一郎 井川 博

定価 ¥130,000(本体)

第5集 特別資料編

編集 天川 晃 小坂紀一郎 井川 博 田口一博

定価 ¥130,000(本体)

出版・発売

M MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町10-10 Tel: 03-3357-1449 Fax: 03-4335-9419 Email: archives@maruzen.co.jp http://myrp.maruzen.co.jp/

Oct 2017